

境港市健全化判断比率等審査意見書

(平成 2 9 年度決算)



境港市監査委員

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度決算に基づく 境港市実質赤字比率
- (2) 平成29年度決算に基づく 境港市連結実質赤字比率
- (3) 平成29年度決算に基づく 境港市実質公債費比率
- (4) 平成29年度決算に基づく 境港市将来負担比率
- (5) 平成29年度決算に基づく 境港市資金不足比率

2. 審査の期日 平成30年8月6日

3. 審査の方法

平成29年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書について、関係諸帳票と照合して計数の確認を行い、比率の計算の適否等について関係職員から聴取し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」（総務省提示）も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成29年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書は、関係法令にしたがって作成されており、引用された数値は、関係諸帳票と符合し正確であることを認めた。

その状況とこれらについての審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 実質赤字比率

対象会計で黒字であった。したがって、比率は生じない。

(2) 連結実質赤字比率

対象会計で黒字であった。したがって、比率は生じない。

(3) 実質公債費比率

29年度は3か年の平均で13.4%であり、前年度（13.5%）より0.1ポイント改善している。
早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(4) 将来負担比率

29年度は137.2%であり、前年度(88.9%)より48.3ポイント増加しているが、今回の算出より、公社への無利子貸付分の基金を全額「充当可能基金（貯金）額」から減額したためである。同様な方式で前年度分を算出すると143.4%となり、比較すると6.2ポイント改善している。

早期健全化基準は350.0%である。

(5) 資金不足比率

下水道事業費においては、資金不足は生じていない。

市場事業費においても、25年度以降、資金不足は生じていない。

土地区画整理費は6.6%であり、前年度(9.9%)より3.3ポイント改善している。

経営健全化基準は20.0%である。

(6) 結 び

いずれも基準以下であり、当市の財政状況は健全なものであると認める。

健全化比率の推移

(単位：千円)

1. 実質赤字比率 (29年度の早期健全化基準13.78%、財政再生基準20.0%)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	7,897,166	7,872,201	7,949,462	7,942,372	8,072,754
比率	—	—	—	—	—

※ 普通会計が赤字ではないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

2. 連結実質赤字比率 (29年度の早期健全化基準18.78%、財政再生基準30.0%)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	7,897,166	7,872,201	7,949,462	7,942,372	8,072,754
比率	—	—	—	—	—

※ 市会計全体で赤字ではないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

3. 実質公債費比率 (早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
元利償還金等	916,238	914,191	886,673	922,492	991,389
基礎となる財政規模	6,727,421	6,688,103	6,726,039	6,677,912	6,781,006
比率(単年度)	13.6%	13.6%	13.1%	13.8%	14.6%
比率(3年平均)	13.4%	13.5%	13.8%	15.1%	16.0%

4. 将来負担比率 (早期健全化基準350.0%)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
将来負担額	9,232,280	5,952,168	6,487,283	7,129,486	5,866,886
基礎となる財政規模	6,727,421	6,688,103	6,726,039	6,677,912	6,781,006
比率	137.2%	88.9% (143.4%)	96.4%	106.7%	86.5%

※28年度の括弧内は、29年度と同様の方式で算出した場合の参考数値

資金不足比率の推移

(単位：千円)

(1) 下水道事業費

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	510,919	481,900	461,806	446,071	426,000
比率	—	—	—	—	—

※ 資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(2) 市場事業費

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	61,111	60,607	44,767	44,983	40,702
比率	—	—	—	—	—

※ 25年度以降は資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(3) 土地区画整理費

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
資金不足額	26,467	51,833	26,093	22,292	20,863
事業規模	395,694	523,194	496,989	520,846	554,317
比率	6.6%	9.9%	5.2%	4.2%	3.7%

◎ 経営健全化基準は、20%